

住宅ローン（新築・購入・借換）商品概要表

（令和7年4月1日現在）

		全国保証株式会社保証	
		住まいる いちばんネクストV	
貸付対象者	資格	<ul style="list-style-type: none"> ・組合員 ・日本国籍を有する者または永住することを許可されている者 ・行為能力者 ・反社会的勢力でない者 ・信用上問題がない者 	
	年齢	<ul style="list-style-type: none"> ・加入する団信の種類により異なる （一般団信）貸付時：18歳以上65歳未満、最終償還時：80歳未満 （3大疾病団信）貸付時：18歳以上50歳未満、最終償還償還時：75歳未満 	
	業種職種	<ul style="list-style-type: none"> ・安定した収入を継続して得られる見込みのある者 	
	年収	<ul style="list-style-type: none"> ・100万円以上 	
	勤続	<ul style="list-style-type: none"> ・正社員（一般）、医師、弁護士、公認会計士、税理士：1年以上 ・契約社員、嘱託社員、派遣社員：2年以上 ・正社員（親族会社勤務）、法人役員：1年以上かつ通年決算2期以上 ・自営業者：通年決算2期以上 ・年金受給者：受給実績あり 	
	団信	<ul style="list-style-type: none"> ・保証会社所定の団信に加入（連帯債務は原則兩名加入） 	
	返済実績	<ul style="list-style-type: none"> ・1年以上 原則、直近1年間に日数延滞を含む延滞歴がないこと（借換の場合） 	
資金使途	<ul style="list-style-type: none"> （自己居住用物件の） ・土地および住宅の購入 ・住宅の新築 ・リフォーム ・借換資金 ・自己居住住宅の住み替えに要する資金 ・住宅用発電設備および省エネ設備 ・オプションとして購入する設備等にかかる資金 		
	<ul style="list-style-type: none"> （諸費用） ・保証料 ・登記申請関係費用 ・不動産仲介手数料 ・電化製品等購入 ・住宅関連のインテリア、エクステリア購入費用等 		
貸付金額	<ul style="list-style-type: none"> ・100万円以上20,000万円以内（1万円単位） ・保証会社で定める担保評価額の200%以内であること 		
返済比率	<ul style="list-style-type: none"> B、C、Dコース ・400万円未満 30%以内 ・400万円以上 35%以内 	<ul style="list-style-type: none"> Eコース ・400万円未満 35%以内 ・400万円以上 40%以内 	
貸付期間	<ul style="list-style-type: none"> ・2年以上35年以内（月単位） ・特例 最長50年以内（物件種別、コース、年収倍率により最長期間に制約） 		
貸付金利	<ul style="list-style-type: none"> ・変動金利、固定金利、固定変動選択型 ・保証料分割後取：保証料率上乘せ ・保証料一括前取：保証料率上乘せなし 		
保証料等	<ul style="list-style-type: none"> （分割支払） ・Aコース 年0.08%、Bコース 年0.15%、Cコース 年0.20%、Dコース 年0.30%、Eコース 年0.40% （一括支払） ・担保評価額の100%以内 通常保証額（コースごとに保証料が異なる） ・担保評価額の100%超 超過保証額（コースごとに保証料が異なる） ・一括前取、分割後取 ・事務取扱手数料：55,000円（保証料一括支払） 		
担保	<ul style="list-style-type: none"> ・土地、建物に対し第1順位の抵当権設定登記 ・建物に対し火災共済（保険）付保 		
担保評価	<ul style="list-style-type: none"> ・公的な指標、取引事例、再調達価格などを参考に保証会社で評価 		
返済方法	<ul style="list-style-type: none"> ・元利均等償還または元金均等償還 ・毎月返済（ボーナス併用可）方式 		
抵当権設定前の資金対応	<ul style="list-style-type: none"> 【つなぎ資金対応】 ・住宅ローン貸付決定額の100%以内 ・保証料：年1.35%（日割計算） ・貸付決定した原資金の資金使途のうち、土地購入資金及び新築住宅資金の手付金、工事着手金、中間金、最終金 【出来上がり担保】 ・住宅ローン貸付決定額の100%以内 ・対象資金使途は、土地購入資金及び新築住宅資金の手付金、工事着手金、中間金、最終金 		
確認書類	本人	<ul style="list-style-type: none"> ・運転免許証等 	
	年収確認	<ul style="list-style-type: none"> ・公的証明書 ・健康保険証で勤務先確認できる場合は源泉徴収票で可 	
	使途	<ul style="list-style-type: none"> ・売買契約書、工事請負契約書、見積書、土地・建物登記事項証明書、土地公図、建築図面等 	
手数料（実行時）	<ul style="list-style-type: none"> 農協事務手数料：新築、借換…27,500円 中古 …… 無料 別途 全国保証（保証料一括支払）：55,000円 		